

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社NTTファシリティーズ 代表取締役社長 一法師 淳
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝浦三丁目4番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社保有の太陽光発電所にて発電事業を行っております。 <p>■小売事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄電力管内を除く9電力会社管内において小売電気事業を展開しております。 ・お客様の電気使用量分析を踏まえた、最適な省エネ機器・サービスの提案・導入による電気使用量の削減ならびに安価な電気の供給を行っております。 ・FITに頼らない当社太陽光発電所を構築し、再生可能エネルギー由来の電気を供給するサービスを展開しております。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体からエネルギーマネジメント業務を受託しており、お客様の電力需要に応じて蓄電池の充放電、空調・照明の自動制御を行うデマンドレスポンスを実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ソリューション本部 スマートエネルギー部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5444-5691
		ファクシミリ番号	03-5444-5628
		電子メールアドレス	nttfpps@ntt-f.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	ソリューション本部 スマートエネルギー部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5444-5691
		ファクシミリ番号	03-5444-5628
		電子メールアドレス	nttfpps@ntt-f.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2019年09月01日 ~ 2020年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ntt-f.co.jp/service/building/kwhale/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FITに頼らない当社太陽光発電所を構築し、再生可能エネルギー由来の電気を供給するサービスを拡大して参ります。 <p>■ 電力調達に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー、未利用エネルギーからの電力調達を推進して参ります。 <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様の電気使用量分析を踏まえた最適な省エネ機器・サービスの提案・導入による電気使用量の削減を推進して参ります。 ・お客様の電力需要に応じた蓄電池の充放電、空調・照明の自動制御による電気使用量の削減を推進して参ります。 ・将来的にはデマンドレスポンスによってエネルギーリソースを有効に活用する事業を検討しております。
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>前項の取組み及び小売事業を主たる業務とするスマートエネルギー部を中心に、各支店を含めた全社体制で推進しております。また、建物の省エネ設計、省エネ改修等による地球温暖化対策については、建築・建物維持管理部門において実施しております。</p>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.4以下	0.4以下	0.4以下
前年度の計画における目標値	0.4以下	0.4以下	0.4以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・長期的な目標は現時点において明確に定めていないものの、再生可能エネルギー電気からの供給を積極的に推進するとともに、排出係数の少ない電源の積極的な調達を検討しております。</p>
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1以上	10%以上	1以上	10%以上	2020年度以上	2020年度以上
前年度の計画における目標値	1以上	10%以上	1以上	10%以上	2019年度以上	2019年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・FIT適用としない自社の太陽光発電所を新規で構築し、当社からお客様へ再生可能エネルギー由来の電気を供給するビジネスの展開を検討しております。

・今後、バイオマス発電所、小水力発電所等の再生可能エネルギーの調達を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,000	30%以上	4,000	30%以上	2020年度以上	2020年度以上
前年度の計画における目標値	3,700	30%以上	3,700	30%以上	2019年度以上	2019年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場からの未利用エネルギーの調達を検討しております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有している火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電気を供給中のお客様向けに専用ポータルサイトを用意し、電力使用量をグラフで見える化するにより、省エネを促しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社事業所における電気使用量低減のため、毎日予め定めた時刻に一斉消灯を実施し、必要箇所だけを点灯する取組みを実施するとともに、クールビズ、ウォームビズを推奨しております。